

事務事業名	肝炎ウィルス検診事業				担当	健康福祉部 健康増進課 成人健康係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	6	健康づくりの推進				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	健康増進法、厚生労働省よりの通知					☒ 単年度繰返（開始年度平成14年度～）			
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	1保健衛生費	2予防費		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）			
事業概要	[目的]B型・C型肝炎に関わる疾病の早期発見、治療を目的とする。 [方法]集団検診 [委託先]栃木県保健衛生事業団 [委託料]生活習慣病健診と同時実施の場合(432円)、肝炎二次検診として単独実施の場合(2,808円) [個人負担金]無し [実施期間等]4月～1月、3月 [会場]保健センター及び各公民館分館等 [内容]血液検査(HCV抗体検査+HBs抗体検査)								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・生活習慣病健診受診希望者のうち節目年齢該当者(40・41・46・51・56・61・66・71歳)に問診票を送付し、希望者に実施。健診実施回数75回 ・当年の基本健康診査で肝機能(ALT)要指導者及び指定年齢該当で未受診者、一般市民で肝炎ウィルス検査希望者に実施。検診実施回数1回 ・検診内容:問診、B型C型肝炎ウィルス血液検査 ・検診結果：郵送(陽性者は訪問により結果説明・医療機関受診指導) 30年度計画 平成29年度同様に実施。				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア 検診回数	回	74	74	76	75	75
				イ 受診者数	人	1,505	1509	705	820	830
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 節目：指定年齢(40歳) 節目外：当年の基本健康診査で肝機能(ALT)要指導者 節目：41歳・46歳・51歳・56歳・61歳・66歳・71歳(平成23年度の国の肝炎対策強化推進事業による)				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア：節目(40歳)	人	503	495	468	468	470
				イ：節目外（肝機能検査要指導者）	人	115	102	178	177	180
				ウ：節目（41歳～71歳）	人	1,588	1,559	1,512	1506	1,510
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） B型・C型肝炎緊急総合対策の一環として、肝炎ウィルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民に肝炎ウィルス感染状況を認識してもらう。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア：受診者数/対象者数	%	68.2	70.0	36.7	38.1	39.0
				イ：肝炎が発見された人	人	13	14	6	3	6
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市民が生涯にわたり、健康な状態で暮らすことができる。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
				ア：肝炎の治療ができた人の割合		100	100	100	100	100
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	370	340	341	295	300	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	640	681	277	200	284	
	事業費計(A)			千円	1,010	1,021	618	495	584	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5		
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20		
		人件費計(B)	千円	84	84	83	83	83		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,094	1,105	701	578	667	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。				・厚生労働省の通知により、平成14年度からの5年間、肝臓がんの早期発見のための対策として実施することになった。老人保健法に基づく老人保健事業として実施。 対象：40歳から70歳までの、5歳刻みの節目年齢						
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？				・平成17年度から、過去に多量出血したことのある人も対象に追加された。平成18年度で終了。 ・平成19年度から、対象者は40歳に限定されて実施することになった。 ・平成20年の医療制度改革により、老人保健法に基づく老人保健事業から、健康増進法に基づく事業に位置づけられ「肝炎ウィルス検診実施要領」が定められた。 ・平成23年度から、肝炎対策強化推進事業として、40歳以上5歳刻みの節目年齢を対象に「個別勧奨メニュー」が追加された。 ・対象は、主に生活習慣病健診受診者としているため、肝炎ウィルス検査をすでに受けている人が多く、受診者数は減少傾向にある。						
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？				市民から、「自分では気づけなかったが、検診で肝炎が発見され、大変よかった。」「検査を受けて異常の無いことがわかり安心できた。」との声が寄せられている。						

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 肝臓がんの危険因子である肝炎の早期発見・治療につながり、市民が心身ともに健やかな生活を送ることができ、市の施策につながる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 健康増進法及び厚生労働省の通知に基づき実施しており、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 健康増進法及び厚生労働省の通知に基づき実施しており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 検診申込者のうち指定年齢該当者全員に、個別通知により受診勧奨しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 健康増進法及び厚生労働省の通知に基づき実施しているので、休止・廃止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費で実施しているので、削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しているので、削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 健康増進法及び厚生労働省の通知に基づいた対象者であり、公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								